

点検・評価

特に、情報文化学科の映像制作演習では、グループによる実践的な授業は学生に高い満足度を与えている。

長所と問題点

コンピュータを使ったマルチメディア利用教育では、大量の情報を学生に示しながら様々な側面を検討することができる。この意味で、マルチメディア教育は有効であるが、一方で、学生が咀嚼できる以上の教育情報を与えてしまい、結果として効果的な教育とはならない場合もある。

将来の改善・改革に向けた方策

マルチメディアを活用した教育における効果的な運用と、その限界についての議論を行ったうえで、積極的に利用して行きたいと考えている。また、マルチメディア活用の形態としてのe-Learningについても検討を始めている。

C 国内外における教育研究交流

(1) 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

現状の説明

本学には、現在、ネイティブの英語教員1名と、外国籍を有する教員2名が在籍している。いずれも、「嘱託職員」として採用されているが、それは雇用との関係の取り扱いであり、学内の教育研究活動においては何の障害もない。特に、ネイティブの英語教員の授業は、学生に好評である。

点検・評価

特に外国人教員を積極的に採用する（受け入れる）という姿勢は、現在のところないが、必要に応じて適任者がいる場合は、それを受け入れる体制はある。受け入れる側との双方において、現在のところ、特に大きな問題は抱えていない。

長所と問題点

長所と問題点を指摘するほどに、受け入れ体制はまだ整備されていない。今後の課題であろう。

将来の改善・改革に向けた方策

今後の教育課程の検討の際、あるいは今後の教員人事計画の立案の際に、外国人教員の必要性和役割等について検討する必要があるが、その準備はまだできていない。

(2) 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

現状の説明

一部の教員は、その授業内容をWebページとして学外に公開しており、学外からのアクセス数を調査した結果、これらのページは、本学の社会貢献や開かれた大学としての一定の役割を果たしているといえる。

点検・評価

しかしながら、大学全体でみると大学の知的資産の公開や授業内容の開示などは消極的で、学内的にもFD活動の活性化に対して障壁になっている場合が少なくない。

将来の改善・改革に向けた方策

今後、大学が発信する情報として、全教員の教育や研究成果の公開を求めていく予定である。

【大学院研究科】経営情報学研究科

A 教育・研究指導の内容等

1 大学院研究科の教育課程

(1) 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連

現状の説明

本研究科（博士前期課程）は、学部レベルで実践してきた教育研究を発展的に継承するものとして、「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3つの領域を系列として設け、系列ごとの教育研究を深めるとともに、系列間の相互依存性を基盤に、それらが相互補完して創造される「経営情報学」の領域の確立を推進してきた。現行3系列の特色を要約すれば、以下のとおりである。

《経営系列》

組織体の使命、目標、戦略、方針の策定に始まり、その運営実施のための計画、予算、方法の編成、決定から運営結果の評価に至るまで、総合的な管理、業務上の意思決定に必要な諸情報の収集、処理、判断の方法を習得させる。

《情報システム系列》

情報処理の中核となる計算機アーキテクチャ、ソフトウェア、計算機ネットワーク等の情報技術の理解を基礎において、情報処理システムの構築・運用、利用効率、組織に及ぼす効果について会得させる。